第 10 章　社会貢献

達成目標

本学の特徴の一つである「地域社会との深い関わり」を具現化すべく、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元していくとともに、相互交流を密にしていく。具体的には生涯学習センターにおける一般市民に向けた講座の充実、子育て支援センター（仮称）の設立、大学の教育研究に即した公開講座、公開講演会の開催、地域行政や初等・中等教育機関との協力支援関係の強化等を推進する。

【全学的視点】この章は、大学と大学院全体の視点で記載する。

①社会への貢献

小項目

Ｂ群　社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

Ｂ群　公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

Ｂ群　教育研究上の成果の市民への還元状況

Ｃ群　ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行なっている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性

Ｃ群　地方自治体等の政策形成への寄与の状況

【現状分析】

本学は、1990 年の開学以来、公開講演や公開講座を開き、図書館、体育館、運動場などの施設を積極的に開放し、地域に「開かれた大学」として広く市民に学習の場を提供している。この姿勢は、これからの生涯学習社会を見据えて、生涯学習センターが開設されたことに示されていよう。この生涯学習センターは、開設当初は学院所管であったが、2002 年に生涯学習センター規程が改定され大学附置となった。そしてこれまで生涯学習センター、人文学部、人間関係学部、人文学研究所が主催して行なっていた公開講演・公開講座の主催組織を、2003 年より大学公開講演委員会に一本化し企画・立案・運営するように規程を改定した。

また、地方自治体・行政機関とも、各種委員への就任や講師派遣、小学校の英語教育支援活動などを通して協力関係を築いている。

その他、社会人を正規学生として受け入れる社会人入学制度を設けるとともに、卒業生を中心とした社会人のリカレント学習の場として科目等履修制度、聴講制度を整備充実させている（第３章【大学全体】⑩参照）。

（ア）社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

本学の学生が社会で活躍する専門家と触れ合うプログラムとして､外部からの講師招聘がある。

全学的な取り組みとしては、本学の教育の基盤である毎日行なわれるチャペルと春秋２回のロ

ングチャペルにおける様々な講師招聘がある。自分の人生を刻んだ出会いを語る体験談やホームレス支援、カンボジアでの地雷の除去活動やアフリカの飢餓問題等ボランティア活動などに取り組んでいる各講師の講話、その後にもたれる講師を囲んでの懇談会は学生たちが社会への目を開きボランティア活動へ向かうきっかけとなっている。

また、学外からの講師の招聘という観点から言えば、授業科目として「社会人入門」や様々な「フィールドワーク」がある。前者は航空、商社、金融等の地場企業の人事部長や人材開発支援コンサルタント企業から招聘された社会人講師による講義や質疑応答により、「社会を知り、自分を知る」機会となっている。これは厳密な意味で社会貢献とは言えないであろうが、学生が就職時にミスマッチを起こさずに企業を選択するという点では、広い意味で社会貢献と見做すことができるであろう。フィールドワークについてはボランティアの項に譲りたい。

次に、「福岡女学院大学教育研究会」が開催されており、毎年、本学出身者で教師・講師として教職に就いている卒業生たちが個々の近況や教育現場の問題を語り合うとともに、在学生との交流も行なっている。この研究会には、毎回、九州各県下から約 30 名が参加している。またこの研究会は教職を目指す在学生にとって、学校現場を知り教職へ進む決意を新たにする場となっている。

その他、担当教員が目的に応じて外部の講師を招いている。

（イ）公開講座の開設状況とそれへの市民の参加状況

＜教育研究上の成果の市民への還元状況＞

（ａ）生涯学習センターの活動

1989 年に開設された生涯学習センターは、地域に対する社会貢献を着実に発展させている。現在は、大学内での講座にとどまらず、福岡市南区７大学との合同講座や、男女共同参画センター（アミカス、あすばる）との共催で公開講座を開催している。

2002 年度からの公開講座開設数と延べ受講者数は以下のとおりであり、2005 年度までの平均開設講座数は 81 講座、１講座当たりの平均受講者数は 15.9 人である。

表 10－１　公開講座の開設状況と受講者数

年度	2002	2003	2004	2005	2006
開設講座（数）	75	80	78	92	＊59
受講者数（人）	1,169	1,326	1,258	1,388	＊1,213

（生涯学習センターのデータを元に作成　＊2006 年 10 月 17 日現在）

この５年間で、開設講座数の増加に伴い、受講者数は増加の傾向にある。2005 年度からは学生の就職支援を目的に、今まで学部や進路就職課で実施していた資格取得講座（たとえば、医療事務関係の資格やカラーコーディネーターなど）を生涯学習センターに移管するとともに、講座内容の充実をはかってきた。その結果、学生の受講者数が増加してきた。また、2000 年秋から始めた男性受講者の受け入れも着実に受講生増加に影響を与えている。なお、受講者の年齢構成は 60 代、50 代が中心で、地域構成は福岡市南区、春日市が中心である。

天神サテライトは学院発祥の地である天神に、2002 年 10 月に開設された。この施設は学院所管であるが、現在、大学教員がその長となり、天神サテライト運営委員会で企画・立案・運

営に関わっている。キリスト教関係の講座や英会話等の語学講座、ＰＣ関係講座等の教養講座をはじめ、インテリアコーディネーター等の資格取得講座を開き、同窓生や市民に学習の機会を提供している。2005 年度の開講講座総数は 133 講座で、その内 59 講座を大学の教員が担当した。開講講座受講生総数は 1,412 名であった。

（ｂ）公開講演会

大学・大学院の教員が研究成果の社会還元の一環として講演会を実施している。2003 年度以降に行なった講演会等は以下の通りである。

表 10－２[1)]

年度	主催グレード	テーマ	講演題目	期日	講師	会場
2003	大学院	大学院開設記念講演会	変革の時代における臨床心理士の現状と未来	10/4(土)	大野博之教授	大学 422 教室
	人間関係学部	大学公開講演会	今どき、若者は幸せか？	11/22(土)	牧　正興教授	大学 422 教室
2004	人文学部	大学公開講演会	これからの日本語教育－福岡地域における現状と取り組み－	7/17(土)	栗山　昌子教授	大学 421 教室
	人間関係学部	大学公開講演会	痴呆の人々へ光を	11/6(土)	野村　勝彦教授	大学 421 教室
			人間関係のよろこび－プラス志向の人間関係	11/6(土)	篠原　忍教授	
2005	人間関係学部	大学公開講演会	子育ち・親育ち・子育て支援	12/4(土)	牧　正興教授	大学 421 教室

（ウ）英語教育研究・支援活動

（ａ）大学英語教育研究センターの講演とワークショップ

2001 年に「21 世紀のグローバル社会にふさわしい英語教育の研究と実践、地域社会への普及に取り組む」ことを目的として、学院所管の英語教育センターが設置された。2005 年には、「福岡女学院英語教育センター規程」が改正され、それによって大学附置となり、名称も大学英語教育研究センターと変更された。その活動の特色は、毎年、元ニューヨーク大学教授のキャロリン・グラハム女史を講師に招き English Workshop を開催していることである。これは「動き出した小学校英語」(2002 年) や「小学校の英語指導」(2003 年)、「Reading and Rhythm」(2004 年)、「English Workshop Carolyn Graham」(2005 年) といったテーマでの講演とワークショップからなる。このワークショップには、本学の英語教育関係教員が講師、パネラー、コーディネーターとして携わり、毎回多くの、小中高の英語教育関係者の参加がある。

（ｂ）小学校の英語教育支援活動

１）小学校英語活動地域サポート事業

2005 年、文部科学省より、全国各地域での小学校英語指導法の改善・向上や指導者の能力向上を目的としたサポート事業の指定校に認定された。これを受けて福岡市教育委員会と連携し、本学の専任講師を中心に「小学校英語活動指導力育成プログラム」を実施している。そのプログラムは「福岡市英会話活動指導の手引きの作成」、「手引きに基づいた指導力育成講座の開催」、「ゲストティーチャー支援事業」、「小中英語教育連絡協議会」からなる。なお、本年 8 月 8 日から 10 日まで、本学で開かれた同プログラムの夏季特別講座には、82 校から 466 名の参加者があった（いずれも延べ小学校数と人数）。

２）小学校への学生派遣

開学時より、小郡市の東野小学校はじめ、福岡市や春日市の小学校教員を対象とした英語教育支援を実施してきた。2001 年人文学部に「児童英語教育指導員養成コース」が設置され、「児童英語教育法」「フィールドワーク」等の授業をとおして、児童英語教育に関する理論的・実践的な指導を行なっている。特に、2004 年度からは福岡市の「学生サポーター制度」の支援を受けて、児童英語教育指導員養成コースを履修する学生を近隣の小学校に派遣している。2005 年度は弥永小学校（福岡市）、野多目小学校（同）、三筑小学校（同）、曰佐小学校（同）、春日北小学校（春日市）に学生を派遣した。

（エ）学生サポーター制度に基づく活動

近隣の福岡市、大野城市や春日市の小学校で多くの学生がサポーターとして活躍している。サポーターとしての職務内容は、小学校教諭の指導の下、英語や算数などの教科の指導補助や児童への本の読み聞かせ、給食指導、放課後の児童館での遊び指導など多岐にわたっている。学生サポーター制度を設けている福岡市とは 2004 年、大野城市とは 2005 年に協定を結んでいる。2004 年度には 7 校に学生 101 名を、2005 年度には 20 校に学生 107 名を、2006 年度には 13 校に 59 名（前期）を派遣した。（校数、派遣学生数は延べ人数）。

（オ）子育て支援活動

2005 年度に「子ども発達センター」を開設した。この施設は、通常は保育士課程の学生の実習の場として使用されるが、「子育て」に悩む人たちへの支援活動を視野に入れたものであり、将来、月に 1 回子育て支援活動を予定している。しかし、保育士課程定員が計画当初から増加したこと等により、この計画は現在見直し中となっている。

（カ）ボランティア等への取り組み

本学では、「人と支え合い、人と共に生きる」という建学の精神に基づき、日々の教育活動の中で学生がボランティア精神を培い、ボランティア活動への理解を深め、実践へ踏み出すきっかけを提供している。それは ① 宗教部による施設訪問と、② 授業科目としての「ボランティアと社会福祉論」（人文学部）、「ボランティア活動論」（人間関係学部）、「フィールドワークＡ・Ｄ（ケニア研修）」（全学部共通）等がある。人間関係学部では「ノンバーバルコミュニケションＡ（点字）、同Ｂ（手話）」を設け実践力の養成に努めている。

（ａ）　宗教部による施設訪問

この施設訪問は、1964 年の短期大学創設以来の活動を継承し、学生・教職員が一体となって取り組んでいる活動である。訪問する施設は重症心身障害児･者の久山療育園(糟屋郡久山町)、聖ヨゼフ園(三井郡大刀洗町)、特別養護老人ホームの悠生園(大野城市中)、聖母園(三井郡大刀洗町)、回生園(福岡市南区)である。その活動は毎年６月初旬、11 月下旬と 12 月初旬と中旬に実施され、学内で集めた石鹸やタオルや手作りのクリスマスカードを持参し、子どもたちや老人たちとの交わりを行なっている。これらの施設訪問への参加者は、2002 年は学生 84 名、教職員 16 名、2003 年、学生 89 名、教職員 19 名、2004 年、学生 74 名、教職員 16 名、2005 年、学生 46 名、教職員 11 名（いずれも延べ人数）であった。また、学園祭では身障者の施設「夢ぽけっと」、「ゆり工房」の物品を「夢ぽけっと」の仲間とともに販売活動を行なっている。

（ｂ）　授業科目におけるボランティア活動

１）「ボランティア活動論」

この科目では「いのちの電話」や「ペシャワール会」、ＹＭＣＡ、ＹＷＣＡ、「福岡おにぎりの会（ホームレス支援)」等に携わっている外部講師の講話や、障害児・者施設「久山療育園」での実習が含まれ、受講後学生たちの多数は、授業で出会った「おにぎりの会」や「久山療育園」のみではなく、その他の老人ホーム、障害者支援施設あるいは地域の小学校の児童館や地域の清掃活動等、様々な場でボランティア活動に従事している。

２）「フィールドワークＡ、Ｄ」

この科目にはケニアにおける研修が含まれており､ナイロビにある日本人経営の孤児院マトマイニ・チルドレンズホームを拠点として、３週間のボランティア体験をするものである。イラク攻撃以降連鎖的にテロ攻撃が起こりつつあることから､2003 年および 2004 年度はやむなくケニア研修を閉講した。2005 年度は本学教員２名、大学生 16 名・短期大学部生４名の合計 20 名が参加した。

（ｃ）学生によるサークル活動としてのボランティア

１）「動作研究会」

動作研究会は学部生のサークルとして同好会的に活動していたものを、2005 年度より学友会に正式登録して活動している。学内においては、主に動作法の研修会を定期的に開いて、動作法に関する理解と技術の習得に努め､その上で学外での動作法訓練会へ数名ずつ参加している。部員はいずれも臨床心理学に関する関心が高く、部員数は約 20 名程度である。

会の活動目的は動作法についての理解を深めるとともに、直接、障害児・者に接して動作法を通した心理援助を体験することである。また、障害児・者の保護者とも交流し、視野を広げる体験を積んでいる。さらに、積極的に自立を志向している障害者の介助ボランティアを体験して、生活を共にした臨床活動（生活臨床）を実践している。訓練会での指導者や援助者は他大学の教員や学生であり、他大学との交流の中でボランティアを体験する貴重な機会となっている。

２）「大学院生による障害児の月例訓練会」

臨床心理センターが主催し、2003 年度から学外の障害児・者を招いて、毎月動作法訓練会を

行なっている。この訓練会を通して、大学院生は実際にさまざまな障害児・者に出会い、その保護者や兄弟児とも面談する機会を得ている。この障害児・者の月例訓練会は臨床心理学専攻の正規教育プログラムの一環として実施されている。

月例訓練会は貴重な臨床現場の体験であり、センターのケースであり、また大学院生の研修の場として位置づけられている。会の目的は、次のことなどを学ぶ実践的臨床実習である。

１．動作法の技法を学ぶとともに、大学院生が発達障害児・者に対する理解を深める。

２．継続的にクライアントに関わる経験を体験する。

３．会の運営を行なう中で集団療法はじめ、集団を運営することや社会的責任をもって活動する。

会の活動内容は次の通りである。スーパーバイザー(以下、S.V.とする)に数名の大学院生がトレーナーとして１対１でトレーニーを受け持ち、トレーナーを８名程度の班にまとめて数名のS.V.がリアルタイムで指導する。S.V.は本学教員を中心に、他大学からの派遣講師で補っている。トレーナーには研究生・Ｍ２があたり、Ｍ１はサブトレーナーとして全員が参加している。

月例会は、月に１回土曜日（基本は第３）の午前中に実施される。訓練時間は１回50分で、２セッションが行なわれる。その後、大学院生は、全体での振り返り・実技研修、運営についての打ち合わせ・活動記録作成を行なう。

運営内容には会の当日の研修だけではなく、会を行なうまでの事前準備および運営に責任を持って関わることが含まれ、全体が臨床心理的地域援助の演習になっている。会の日程調整、広報活動、参加クライアント数の確認、トレーニーへの連絡、当日の運営・役割の打ち合わせ（司会、集団療法の進め方、記録等)、カルテなどの事前準備、当日の会の運営（会場作り、変更の確認など）などさまざまな要素が含まれる。

利用者の満足度は高く、ほとんどのケースが継続している。トレーニーの参加者数は平均13.6名（2006年度）であり、回を追うごとに増加している。

（ｄ）本学教職員によるボランティア活動

１)アジアを知る〈タイ・カンボジアへの旅〉

この活動は、本学教員（アジア教育開発研究会代表）が長年取り組んでいるタイとカンボジアの貧困と飢餓の状態にある人々への自立支援ボランティア活動に、他大学の学生とともに本学の学生や教員が自主参加するという形で行なわれている。2005年の研修では、本学から教員３名、職員１名、学生３名、計７名が参加した。

２)チェンマイ（タイ）スタディツアー

本学職員が中心となり所属する福岡女学院教会の人々と共に、毎年実施しているタイ北部の山岳少数民族に対する支援活動で、2002年から本学の学生が参加している。エイズや麻薬で親を失った子どもたちが生活する「希望の家」、売春から救い出された少女たちを支援する「ニューライフセンター」、エイズに感染した女性と子どもが暮らす「愛の家」を訪れる。タイ北部の山岳民族がかかえる貧困、エイズ、売春、麻薬等の問題は、女性や子どもに犠牲を強いているが、それでも希望を失わずに生きる子どもたちや支援者たちと交わることで、「共に生きる」ということを実際に体験する。2005年度は、本学から教職員１名、学生２名、計３名が参加した。

（キ）地方自治体等の政策形成への寄与状況

（ａ）公的機関の委嘱による各種委員会への参加状況

2005(平成 17)年度の公的機関の委嘱による各種委員会への参加状況は表 10－３の通りである。

（ｂ）地方自治体等の政策形成への寄与状況

本学の大学・大学院教員が主に地方自治体等の政策寄与として活動している現状は、表 10－４の通りである。過去５年間の事項について記載し、備考欄には、その間に終了した期日についてのみ記述する。

（ｃ）公的機関への講師派遣状況

2005 年度の講師派遣は表 10－５、表 10－６、表 10－７の通りである。また、本学大学院教員が主に地方自治体等の政策寄与として活動している現状は、表 10－８の通りである。過去５年間の事項について記載し、備考欄には、その間に終了した期日についてのみ記述した。

表 10－３[2)]　公的機関の委嘱による各種委員会への参加状況

氏名	所属	公的機関の委嘱による各種委員会への参加	依頼先	期間
牛島達郎	人文学部	小郡市情報公開審査会委員	小郡市	平成 15 年 7 月～平成 18 年 6 月
丸山孝一	人間関係学部	苅田町立小･中学校教育問題審議会委員	苅田町教育委員会	平成 15 年 11 月～平成 17 年 11 月
牛島達郎	人文学部	福岡市教育センター運営委員会	福岡市教育センター	平成 16 年度～平成 17 年度
牛島達郎	人文学部	2004－2005 年度代議員	全国私立大学教職課程研究連絡協議会	平成 16 年 5 月～平成 18 年 5 月
増田　榮	人間関係学部	社会福祉法人あけぼの保育園理事	福岡市こども課委嘱	平成 16 年 11 月～平成 18 年 2 月
牧　正興	人間関係学部	佐賀県社会教育委員	佐賀県教育委員会	平成 16 年度～平成 17 年度
細川博文	人文学部	SELHi 運営推進委員	西南女学院中学校・高等学校	平成 17 年度～平成 19 年度
大野博之	人間関係学部	平成 17 年度判定委員会大学審査分科会第 10 群委員	財団法人大学基準協会	平成 17 年度
田﨑敏昭	人間関係学部	佐賀市社会教育委員	佐賀市教育委員会	平成 15 年 6 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日
板倉武子	大学名誉教授	平成 18 年度福岡県立高等学校入学者選抜学力検査問題諮問委員会委員	福岡県教育委員会教育長	平成 17 年度
牧　正興	人間関係学部	平成 17 年度佐賀県教育センター運営協議会委員	佐賀県教育センター・佐賀県教育委員会教育長	平成 17 年 6 月～平成 18 年 3 月
坂田和子	人間関係学部	児童福祉施設福祉サービス第三者評価機関評価調査者	社団法人 全国保育士養成協議会	平成 17 年度（平成 17 年 8 月 20 日～平成 18 年 3 月 31 日）
大野博之	人間関係学部	科学研究費委員会専門委員	独立行政法人日本学術振興会	平成 18 年 1 月 1 日～12 月 31 日
牧　正興	人間関係学部	児童福祉施設福祉サービス第三者評価機関評価調査者	社団法人 全国保育士養成協議会	平成 17 年度（平成 17 年 9 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）
浮田英彦	人文学部	『こどものくに再生プロジェクト』アドバイザー	宮交ホールディングス(株)/(株)産業再生機構	平成 18 年 1 月～平成 18 年 12 月 31 日

表 10－４[3)]　地方自治体等の政策寄与としての活動

年度	主催グレード	テーマ	講演題目
2003	大学院	大学院開設記念講演会	変革の時代における臨床心理士の現状と未来
	人間関係学部	大学公開講演会	今どき、若者は幸せか？
2004	人文学部	大学公開講演会	これからの日本語教育－福岡地域における現状と取り組み－
	人間関係学部	大学公開講演会	痴呆の人々へ光を
			人間関係のよろこび－プラス志向の人間関係
2005	人間関係学部	大学公開講演会	子育ち・親育ち・子育て支援

表 10－５[4)]　2005 年度の講師派遣（人文学部）

氏名	外部依頼の講演会・研修会等への講師派遣	依頼先	実施月日
東　茂美	春日市中央公民館開設学級文学講座	春日市教育委員会	５月から２月までの各月第３土曜日
東　茂美	第４回万葉古代学研究夏期セミナー	財)奈良県万葉文化振興財団 万葉古代学研究所	7/30
阿部始子	総合的な学習における英会話活動の指導	福岡市立弥永西小学校	毎週水曜日
東　茂美	小郡市史講座	小郡市教育委員会	12/17
牛島達郎	平成 17 年度不登校・いじめ対応実践研修会講演	福岡県教育庁北九州教育事務所	7/1
阿部始子	英会話活動授業公開全体会	福岡市立弥生小学校	6/21
牛島達郎	直方市学校給食会・鞍手郡学校給食会合同調理員夏期研修会	直方市学校給食会	7/26
牛島達郎	平成 17 年度中間市学校給食関係者夏季研修会	中間市教育委員会	7/26
阿部始子	英会話活動校内研修会	福岡市立堤丘小学校	8/3
阿部始子	英会話活動研修	福岡市立三筑小学校	8/1
阿部始子	英会話活動校内研修会	福岡市立舞松原小学校	7/22
細川博文	平成 17 年度英語教員指導力向上研修(2 期)	山口県教育員会	8/1～2・8/16～17
阿部始子	英会話活動指導	福岡市立弥永小学校	8/3
牛島達郎	平成 17 年度研究発表会講演	福岡県高等学校給食研究協議会	11/16
阿部始子	校内指導法工夫改善研修会	福岡市立別府小学校	10/5
阿部始子	「英会話活動」に関する指導	福岡市立筑紫丘小学校	9/30・10/27
牛島達郎	成人教育講演会	福岡市立青葉小学校	11/2
齊藤皓彦	10 月例会卓話	国際ソロプチミスト福岡－北クラブ	10/21
阿部始子	英会話活動校内研修会	福岡市立舞松原小学校	10/31
阿部始子	福岡市ゲストティ-チャ-支援事業公開授業公開	福岡市立別府小学校	11/28

氏名	外部依頼の講演会・研修会等への講師派遣	依頼先	実施月日
浮田英彦	長崎県地域産業活性化人材育成事業「フレッシュカレッジ」	長崎県長崎商工会議所主催/富士通オフィス機器(株)長崎営業所	1/14･21
阿部始子	平成 17 年度小学校における英会話活動ゲストティーチャー支援事業南区Ａタイプ実施校授業公開	福岡市立筑紫丘小学校	12/9
浮田英彦	平成 17 年度久高セミナー出前講義	福岡県立久留米高校	12/10
吉田修作	一日総合大学	中村学園女子高等学校	3/8

表 10－６[5)]　2005 年度の講師派遣（人間関係学部）

氏名	外部依頼の講演会・研修会等への講師派遣	依頼先	実施月日
大野博之	2005 年度招聘講演会	韓国再活心理学会	4/16
奇　恵英	2005 年度招聘講演会	韓国再活心理学会	4/16
米川　勉	平成 17 年度福岡県看護教員養成講習会	福岡県保健福祉部医療指導課	9/7･9･16
高原和子	学問分野別懇談会	福岡県立武蔵台高等学校	7/15
坂田和子	「臨床発達心理士」資格取得講習会	日本発達心理学会連合資格「臨床発達心理士」認定運営機構	8/1
大野博之	障害児･者に対する心理リハビリテイション研修会	九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター	8/3-9
奇　恵英	障害児･者に対する心理リハビリテイション研修会	九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター	8/3-9
奇　恵英	障害児･者に対する心理リハビリテイション研修会	鳥栖市障害児通園事業ひかり園親の会・鳥栖訓練会	7/22
奇　恵英	夜の家庭教育学級学習会	筑紫野市教育委員会	9/9
坂田和子	特別支援教育研修会	福岡市立弥永小学校	8/9
大野博之	第 31 回佐賀心理リハビリティションキャンプ	佐賀県肢体不自由児協会・佐賀県若楠ふたばの会	8/17-23
西田圭子	平成 17 年度「食と健康教室」	福岡県糸島保健福祉環境事務所	10/24
坂田和子	第２園長研究委員会「保育カウンセラー講座」研究会	社）福岡市保育協会	9/21
奇　恵英	平成 17 年度思春期研修会	長崎県対馬保健所	11/29
坂田和子	子育て相談員養成講座講演	社）岐阜県私立幼稚園連合会	10/22
西田圭子	平成 17 年度大川市いきいき健康づくりセミナー	大川市文化センター	2/1
大野博之	障害児･者に対する心理リハビリテイション研修会	九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター	3/13-19
奇　恵英	障害児･者に対する心理リハビリテイション研修会	九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター	3/28～4/2

表 10－７[6)]　2005 年度の講師派遣（大学院）

氏名	外部依頼の講演会・研修会等への講師派遣	依頼先	実施月日
野村勝彦	苅田町通所ケアサービス職員連絡会講演会	苅田町社会福祉協議会	7/14

表 10－８[7)]　地方自治体等の政策寄与

氏名	寄与状況（事項）	備考
難波征男	簡素書院運営委員長	2003 年 9 月まで
	福岡・釜山・中国李退渓国際学会事務局長	
	九州政経文化協会理事	
吉田修作	小郡市文化財専門委員	
	三輪町文化財専門委員	2004 年 3 月まで
	筑前町文化財専門委員	
池田肇子	福岡市女性フォーラム委員	
	福岡市教育委員会福岡都市圏 17 大学連続公開講座実行委員	
栗山昌子	北九州市国際交流協会留学生日本語弁論大会審査委員	
	福岡ＹＭＣＡ日本語教師養成講座顧問	
廣田　稔	日本語検定協会英検１級等審査委員	
	福岡ＹＭＣＡ国際教育事業委員会委員	
	ケンブリッジ大学ペングロークコッレッジ国際交流プログラムオフィスアドバイザー	
丸山孝一	民主教育協会九州支部理事	
	九州・シルクロード協会理事	
	九州留学フォーラム理事	
	福岡市教育委員会福岡都市圏 17 大学連続公開講座実行委員長	
	福岡市女性センター（アミカス）アドバイザー委員会副委員長、アミカス賞選考委員	
	日米教育委員会フルブライト奨学金選考委員会委員	2003 年～2004 年
	福岡県苅田町立小中学校教区審議会委員	
	ＮＰＯ法人中国・日本人材教育開発機構理事長	
原口芳博	香焼町子どもの心の健康づくり事業推進委員会委員	2002 年 3 月まで
田﨑敏昭	佐賀市社会教育委員	
牧　正興	佐賀県教育委員会家庭教育相談事業家庭教育カウンセラー	
	佐賀県児童虐待処遇委員会委員	
	佐賀県警察本部少年課スーパーバイザー	
	佐賀県教育庁社会教育委員	
	佐賀県教育センター評議員	

＊１）～７）の表については、本部人事課のデータを元に作成。

【点検・評価／長所と問題点】

社会との文化交流等を目的としたプログラムとして、現状分析の項に記したものがある。宗教部にあっては長い伝統があり、施設訪問等の教育システムが確立している。一方、上記にあげた科目や教職研究会は担当教員の熱意に負うところが多く、全学的協力を得るまでに至っていない。そのような点において、全体として社会との文化交流を目的とした教育システムは、まだ十分に整備された状況にあるとは言えない。

生涯教育センターにおける 2005 年度までの年間平均開設講座数は 81 講座で、１講座当たりの平均受講者数は 15.8 人である。近隣で行なわれている多くの無料講座の中で、有料であるにもかかわらず、これだけの受講者を確保できていることは社会貢献の上から一定の評価ができ、市民への学習機会の提供という目標は達成されている。また、受講者の継続率は 71.2～91.3％と高く、魅力ある講座が行なわれているといえよう。このような状況の中で、本学の建学の精神や特色をふまえて講師・教室の確保の問題を考慮しながら、キリスト教関連の講座や英語、心理学、保育学等の講座をなお一層充実する必要があるように思われる。

小学校の英語教育支援は、近隣市町村の教育委員会の要請に応えて、本学の英語教員の長年にわたる実践と研究から得た成果を発信し還元するものであり大いに評価される。

学生サポーターの活動は、教職を目指す学生にとって小学生への教科指導や給食指導等を通じて子どもの実態に触れることで、教職というものを考える貴重な経験となっていて評価できる。

ボランティアに関する長所としては、本学のキリスト教センターを中心にミッション・スクールとして「互いに愛し合い仕えあうこと」を説くキリスト教のボランティア精神に触れる機会が多いことである。また、個々の教員・職員・学生が各分野でボランティア活動を行なっており、その点は評価されるべきであろう。問題点としては、現在、学生・教職員が行なっているボランティア活動のネットワークが組織化されていないことである。ネットワークが形成され、各人が行なっているボランティアの情報が共有されれば、より活性化するであろう。

障害児・者の月例訓練会への参加者が多く、臨床心理センターのプレイルームが手狭になっている。今後、この傾向が続くようであれば、担当トレーナーの不足が深刻になるとともに、訓練関係者全員が一堂に会する広い訓練室が必要になるであろう。

研究成果の社会への還元状況は、現時点では公開講演会等に集約されており、その限りにおいては、目的は概ね達成できていると思われるが、研究成果の十分な社会への還元がなされているとはいい難い。地方自治体等の政策形成への寄与状況についても、今ひとつの積極的な取り組みが必要と思われる。

【改善・改革の方策】

社会との文化交流として外部からの講師の招聘が、学生の成長に大きな意味を持っていることを考えれば、今後も積極的に取り組む必要がある。それゆえ、現在、夏休みや春休みを利用して、各学部で実施されているフィールドワーク等、学生の実習・体験を織り込んだ社会との交流プログラムを充実させていくことが、今後の方策の一つとなると考えられ、教授会や宗教部、教務部委員会等で検討する。

生涯教育センターにおける講座の開設数は十分であるが、１講座あたりの受講者数を更に増加させる必要がある。そのためには魅力ある講座を選定し、大学ならではの授業形態や方法などの検討が必要である。また、現在、受講者の居住地が福岡市南区と春日市に、年齢的には 50 歳代、60 歳

代に集中している。そこで、新たな地域、年代の受講者を掘り起こしていくこと、さらに、団塊の世代が定年を迎えることを考えて、男性受講者を増やしていくことも重要である。次に、学生の資格取得講座を更に充実させる。2006 年度は 13 講座を開設したが、今後はこれらの講座の受講者を増加させていくことが目標である。

また、現状では「歌舞伎講座」や「風土記を読む」、「源氏物語を読む」、「スローフード講座」、「保育士受験対策講座」などを学内講師が担当している。今後は学内講師担当講座をさらに増やし、研究・教育の成果を積極的に地域社会に還元していく。

また、2006 年度からはセンター内に書架やパソコンを設置したラウンジを設け、受講者が講座を超えた連帯感を深める場としている。

天神サテライトでの講習等については、今後も協力していく。

英語教育支援活動については、その活動をますます充実したものにしていくために、当該教員の支援活動を勘案し、その負担を軽減する方策を教授会等で検討している。また、学生サポーター制度については、希望する学生の登録を取り扱っている教務課との連絡を密にすると共に、活動する学生をサポートするために大学として何ができるか、学生のサポート内容を調査し教職課程委員会等を中心に検討していく。

ボランティアに関する問題点としては、現在、学生・教職員が行なっているボランティア活動のネットワークが組織化されていないことであることを指摘した。その点を解決するために、本学におけるボランティア活動を取りまとめ、支援する部署の設置が必要であり、その設置を学部長会議や部長会議、国際交流委員会で検討する。

大学・大学院における研究成果の社会貢献は、必然的な課題とも言える。今後、大学内部での講演会にとどまらず、外部会場の利用や他大学・地方自治体、時には企業等との連携も含めた講演会等も、社会的課題を担うかたちで実現していくことが必要と思われる。そのためにも、日々地方自治体等への政策形成への寄与し、関係性を深めていくことが重要となる。

②企業等との連携

小項目

Ｃ群　大学と大学以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策

「現状分析」

本学においては、各学問分野の特色を活かして企業との連携を行なっている。たとえば人文学部では宮崎県の宮交ホールディング（株）の「こどもの国再生プロジェクト」に参画している。

一方、人間関係学部では臨床心理学専攻の教員が、九州大学人間環境学府付属発達臨床センターの臨床員、研究員として従事している。さらに、ＮＰＯ法人地域生活支援センター「ふぉるつぁ」、福岡女学院中学･高校での生徒相談「とーく・るーむ」、そして福岡女学院幼稚園での軽度発達障害児支援などの場において大学院生の現場実践とその指導等を兼ねた教育研究を行なっている。

「点検・評価／長所と問題点」

本学においては、概ねその活動が学会等を中心に展開されているが、専修免許授与機関としての

大学院は、社会的組織体・研究機関、とくに教育現場等との教育・研究上の連携を強化・充実することが望まれる。臨床心理学専攻においては、教育・研究上のフィールドは院生の実習の場としても連動しており、その連携の必然性は今後ますます高まるものと思われる。本専攻では、大学院の設置から現在まで、それぞれの分野の専門家を招聘し、講義・講演等によって連携を深めているが、そのますますの充実のために、その広がり、深まりともに今後の課題と考えられる。

「改善・改革の方策」

大学院における教育現場との連携は、とくに専修免許授与機関として重要な役割を持っており、そのニーズも高いと考えられる。その方策として、現場に勤務する既修了生などを有効に活用することで、教育現場への存在価値を早急にその認知度を高める努力が必要であろう。

臨床心理学専攻では、病院臨床の場や教育現場等との連携が行なわれているが、さらにより広い領域の展開が今後の課題となろう。